

令和6年度

事業報告書

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

公立大学法人 沖縄県立芸術大学

1 はじめに

(1) 建学の理念

日本文化の中における沖縄の地域文化の特性と伝統は、極めて特徴的であり、文化伝統の源流を探り、文化生成の普遍性を究めるために不可欠の内容をもつものである。わけても沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造の問題は、日本文化としてはもちろんのこと、沖縄県にとっても重要な課題であるといわざるを得ない。そして、それらを担う人材の育成もまた長い未来への架橋として緊要なことである。

県立芸術大学を建学する基本的な精神は、沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追究することにあるが、そのためには、地域文化の個性を明らかにし、その中に占める美術・工芸、音楽・芸能等さまざまな伝統芸術の問題に積極的かつ具体的に取り組み、その特性を生かすことでなければならない。このことは、日本文化の内容をより豊かにするとともに、ひいては、国際的な芸術的文化活動にも寄与するものと信ずる。

我が国の最南に位置する県立芸術大学は、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性とのかかわりを明らかにし、その広がり追究し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたい。

(2) 大学の基本理念

沖縄県立芸術大学及び大学院は、卓越した教育研究の拠点として、沖縄文化が造り上げてきた個性の美と人類普遍の美を追究し、その成果を広く社会に還元するとともに、豊かな人間性と芸術的な創造力及び応用力を備えた人材を育成し、もって芸術文化及び地域社会の発展に貢献する。

2 法人に関する基礎的な情報

(1) 目標

ア 教育研究等の質の向上に関する基本目標

(ア) 教育に関する基本目標

教育の質を保証し、その改善及び向上に取り組むことにより、学生の学修の達成度と満足度を向上させるとともに、県内はもとより全国から意欲のある学生を受け入れ、専門分野における特色ある実技及び理論教育を行い、地域社会と協働した学生教育を実施することにより、芸術的な創造力及び応用力を持ち、人間性が豊かで、地域及び社会に貢献できる人材を育成する。

(イ) 研究に関する基本目標

- a 教育や社会貢献の源泉となる教員自らの研究水準を高めるとともに、各専門領域及び各組織の間で連携して行う研究を推進する。
- b 沖縄文化が造りあげてきた美術、工芸、音楽、芸能等様々な芸術文化の課題やニーズに対応した研究を積極的に行うことにより、その成果を教育に反映させる

とともに国内外に広く発信する。

(ウ) 社会貢献等に関する基本目標

専門分野における特色ある実技及び理論教育による優れた人材の育成に努めるとともに、沖縄県や他の自治体、他大学、民間企業、地域の文化施設、試験研究機関等との多様な連携による地域の課題やニーズに対応した取組を推進し、その成果を広く地域及び社会に還元する。

イ 法人運営に関する基本目標

(ア) 業務運営の改善及び効率化に関する基本目標

学長となる理事長のリーダーシップの下、戦略的でスピード感のある柔軟な大学運営を推進し、教育研究や社会貢献等を最大限行えるよう、ガバナンス体制の充実を図るとともに、外部有識者等の意見を踏まえて、業務の点検及び見直しを行うことにより、業務運営の改善及び効率化を図る。

(イ) 財務内容の改善に関する基本目標

外部研究資金の積極的な獲得や新たな収入源の確保を図るとともに、予算の効率的かつ効果的な配分や資産の適正な運用管理等により、財務内容の改善を図る。

(ウ) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する基本目標

- a 大学の教育研究活動の質や学生の学修成果の水準等を継続的に保証するため、自ら行う点検及び評価を定期的実施するとともに、その評価結果を公表し、教育研究及び大学運営の改善に反映させる。
- b 大学のブランド力の向上のための戦略的な広報活動を展開する。

(エ) その他業務運営に関する重要な基本目標

- a 中長期的な視点に立った施設マネジメントを実施するとともに、安全衛生管理体制を構築することにより、安全かつ安心な教育研究環境及び労働環境を確保する。
- b 関係法令等の遵守の徹底や情報セキュリティ体制の充実のほか、人権侵害を防止するための体制整備を図る。

(2) 業務内容

ア 大学

沖縄県立芸術大学は、広く教養を培い、深く専門芸術の技術、理論及び歴史を教授研究して、人間性と芸術的創造力及び応用力を育成し、もって伝統芸術文化と世界の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。

イ 大学院

沖縄県立芸術大学大学院は、建学の理念に則り、高度な芸術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて芸術文化の創造及び発展に寄与することを目的とする。

(3) 沿革

昭和 61 年 4 月 1 日 開学

平成 2 年 4 月 1 日 音楽学部設置

平成 5 年 4 月 1 日 大学院修士課程造形芸術研究科設置

平成 6 年 4 月 1 日 大学院修士課程音楽芸術研究科設置

平成 8 年 4 月 1 日 大学院後期博士課程芸術文化学研究科設置

令和 3 年 4 月 1 日 公立大学法人沖縄県立芸術大学設立

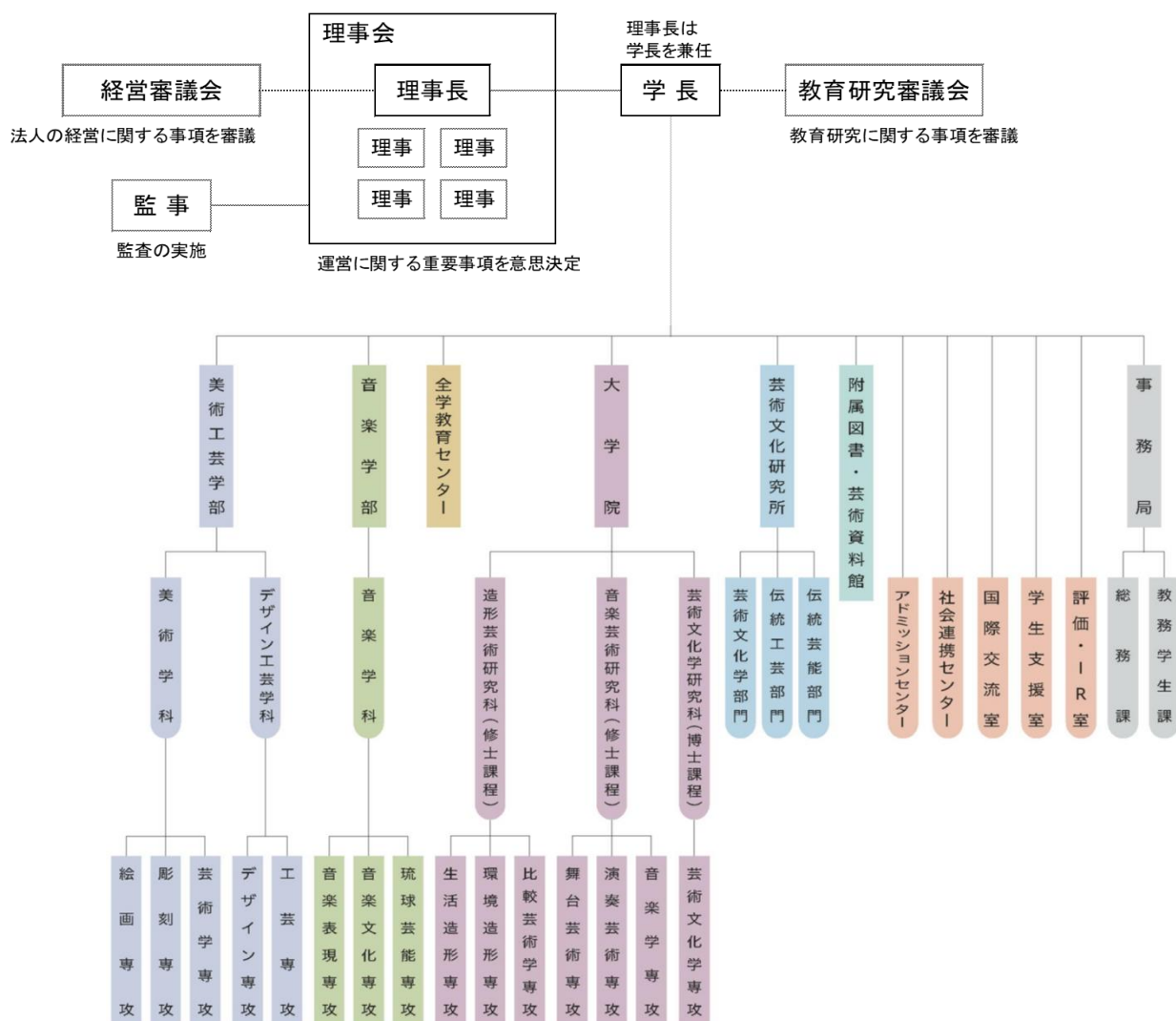
(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(5) 設立団体

沖縄県

(6) 組織図その他の法人の概要



(7) 事務所の所在地

- 那覇市首里当蔵町 1 - 4 (首里当蔵キャンパス)
- (那覇市首里金城町 3 - 6 (首里金城キャンパス))
- (那覇市首里崎山町 4 - 2 1 2 - 1 (首里崎山キャンパス))

(8) 資本金の額

6,612,500,000 円

(9) 在学する学生の数 (令和6年5月1日現在)

総学生数 557人
学士課程 463人
修士課程 79人
博士課程 15人

(10) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

氏名	役職(担当)	任期	経歴
波多野 泉	理事長	令和3年4月～令和8年3月	学長
阿部 雅人	理事(評価・広報担当)	令和5年4月～令和8年3月	副学長
仲地 博	理事(教育担当)	令和5年4月～令和8年3月	沖縄大学名誉教授・元学長 琉球大学名誉教授
淵辺 美紀	理事(経営担当)	令和5年4月～令和8年3月	沖縄経済同友会代表幹事 (株)ジェイシー代表取締役会長
伊田 幸司	理事(総務・財務担当)	令和6年4月～令和8年3月	事務局長
当山 尚幸	監事	令和3年4月～令和6年度財務諸表承認日	弁護士(当山法律事務所長)
有銘 寛之	監事	令和3年4月～令和6年度財務諸表承認日	公認会計士(有銘会計事務所長)

(11) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数 (令和6年4月1日現在)

常勤教員 79人
常勤職員 26人
平均年齢 48.7歳
法人への派遣職員 17人、出向者の数 0人

(12) 非常勤職員の数 (令和7年3月31日現在)

非常勤教員 434人
非常勤職員 44人

3 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,880,111	固定負債	2,572
有形固定資産	6,864,105	長期リース債務	2,572
土地	3,679,000		
建物	3,218,497	流動負債	287,580
減価償却累計額	△ 860,660	預り施設費	1,848
構築物	80,312	寄附金債務	660
減価償却累計額	△ 29,154	未払金	193,263
工具器具備品	153,693	未払消費税等	2,909
減価償却累計額	△ 61,353	短期リース債務	460
図書	392,437	科学研究費助成事業等預り金	16,382
美術品・収蔵品	290,142	預り金	72,055
車両運搬具	6,466		
減価償却累計額	△ 5,274		
無形固定資産	15,955	負債合計	290,152
投資その他の資産	50		
流動資産	421,036		
現金及び預金	342,368	資本金	6,612,500
未収学生納付金収入	21,980	資本剰余金	△ 233,288
徴収不能引当金	△ 1,000	利益剰余金	631,783
その他未収金	54,627		
棚卸資産	160		
前渡金	2,640		
立替金	259		
		純資産合計	7,010,995
資産合計	7,301,148	負債・純資産合計	7,301,148

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用	1,921,951
業務費	1,636,767
教育経費	236,306
研究経費	42,578
教育研究支援経費	26,506
受託研究費	250
受託事業費	48,122
役員人件費	13,951
教員人件費	958,188
職員人件費	310,862
一般管理費	285,184
経常収益	1,877,072
運営費交付金収益	1,330,014
授業料収益	288,900
入学金収益	71,334
検定料収益	7,281
受託研究収益	250
受託事業等収益	56,464
寄附金収益	3,296
補助金等収益	4,216
施設費収益	91,480
財務収益	241
雑益	23,593
経常損失	44,879
臨時損失	7,937
過年度損益修正損	7,937
臨時利益	7,938
過年度損益修正益	7,938
当期純損失	44,878
目的積立金取崩	57,776
当期総利益	12,898

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金					減価償却 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	目的 積立金	積立金	当期末処分 利益		うち当期 総利益
		無償譲与	施設費	授業料	目的 積立金	寄附金等							
当期末首残高	6,612,500	258,892	288,113	950	-	25,200	△ 705,132	-	104,352	9,288	568,091	-	7,162,256
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	57,104	-	-	5,100	-	-	-	-	-	-	62,204
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	6,750	△ 6,750	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	-	-	△ 168,586	-	-	-	-	-	△ 168,586
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益の処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	38,818	529,272	△ 568,091	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 44,878	△ 44,878	△ 44,878
目的積立金取崩額	-	-	-	-	5,069	-	-	-	△ 62,846	-	57,776	57,776	-
当期変動額合計	-	-	57,104	-	5,069	5,100	△ 161,835	△ 6,750	△ 24,027	529,272	△ 555,192	12,898	△ 151,260
当期末残高	6,612,500	258,892	345,218	950	5,069	30,300	△ 866,967	△ 6,750	80,324	538,560	12,898	12,898	7,010,995

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,863
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 260,046
人件費支出	△ 1,237,792
その他の業務支出	△ 323,683
運営費交付金収入	1,330,014
授業料収入	237,722
入学料収入	57,185
検定料収入	7,281
受託研究収入	250
受託事業等収入	55,634
補助金等収入	3,827
寄附金収入	2,700
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 5,623
その他の預り金収支差額	9,757
その他の収入	23,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	53,098
有形固定資産の取得による支出	△ 65,006
施設費による収入	117,863
利息及び配当金の受取額	241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
リース資産の返済による支出	△ 191
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 45,957
VI 資金期首残高	388,325
VII 資金期末残高	342,368

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

ア 貸借対照表関係

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比 151,089 千円 ($\Delta 2.0\%$) 減の 7,301,148 千円となっている (以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載)。

主な減少要因としては、減価償却が進んだことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は、171 千円 (0.1%) 増の 290,152 千円となっている。

主な増加要因としては、学生食堂の厨房機器等に係る新たな長期リースの契約があげられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は、151,261 千円 ($\Delta 2.1\%$) 減の 7,010,995 千円となっている。

主な減少要因としては、昨年度よりも施設費を使用した資産の取得が少なかったことがあげられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

令和6年度末現在の経常費用は、179,588 千円 (10.3%) 増の 1,921,951 千円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費に係る修繕費が 94,245 千円 (49.3%) 増の 285,184 千円となったことと、受託事業費が 34,417 千円 (251.1%) 増の 48,122 千円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度末現在の経常収益は、106,983 千円 (6.0%) 増の 1,877,072 千円となっている。

主な増加要因としては、入学料収益が 10,163 千円 (16.6%) 増の 71,334 千円となったことが挙げられる。

(臨時損失)

令和6年度末現在の臨時損失は、7,937 千円となっている。

内訳は、本来であれば過年度に費用に計上するべきであった委託費や修繕費などを建設仮勘定に計上していたことによる過年度損益修正損である。

(臨時利益)

令和6年度末現在の臨時利益は、7,938 千円となっている。

内訳は、本来であれば過年度に収益に計上するべきであった施設費収益を建設仮勘定に計上していたこと及び手数料収益の計上漏れによる過年度損益修正益である。

(目的積立金取崩額)

令和6年度は、57,776千円の目的積立金取崩があった。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、当期総利益は555,193千円(△97.7%)減の12,898千円となっている。

ウ 純資産変動計算書関係

「ア貸借対照表関係(純資産合計)」参照

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、150,111千円(292.9%)減の△98,863千円となっている。

主な減少要因としては、修繕費の増加及び未払金の増加によりその他の業務支出が増加しているが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,812千円(31.8%)増の53,098千円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得が少なかったことが挙げられる。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当該事業年度中に完成した主要施設等

- (ア) 管理棟・一般教育棟屋根・外壁防水工事(取得原価:58,895千円)
- (イ) 管理棟・一般教育棟電気設備改修工事(取得原価:1,9129千円)
- (ウ) 美術棟空調設備改修工事(取得原価:35,255千円)
- (エ) 一般教育棟・音楽棟大講義室等設備改修工事(取得原価:21,516千円)
- (オ) 彫刻棟2電気設備改修工事(取得原価:1,430千円)
- (カ) 体育館雨漏修繕工事(取得原価:1,657千円)
- (キ) 彫刻棟3テラコッタ室、金属室屋外照明設備(取得原価:2,167千円)
- (ク) 彫刻棟2金属銅板製扉修繕工事(取得原価:594千円)
- (ケ) 崎山キャンパス高圧引込ケーブル更新工事(取得原価:2,200千円)

イ 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- (ア) 音楽棟駐車場改修工事設計業務(当事業年度増加額1,848千円)

ウ 当該事業年度中に処分した主要施設等

- (ア) 美術棟空調設備(除却額:6,750千円)

(3) 予算及び決算の概要

令和6年度 決算報告書

公立大学法人 沖縄県立芸術大学

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,349,228,000	1,330,014,807	△ 19,213,193	
自己収入	300,843,000	332,605,336	31,762,336	
授業料・入学科・入学検定料収入	278,220,000	308,770,500	30,550,500	(注1)
その他の収入	22,623,000	23,834,836	1,211,836	
受託研究等収入	39,550,000	56,714,106	17,164,106	(注2)
寄附金収入	4,150,000	2,700,000	△ 1,450,000	(注3)
補助金等収入	4,454,000	4,216,000	△ 238,000	
施設費収入	158,203,000	146,538,172	△ 11,664,828	
目的積立金取崩収入	89,823,000	62,846,444	△ 26,976,556	(注4)
計	1,946,251,000	1,935,634,865	△ 10,616,135	
支出				
業務費	1,743,794,000	1,687,730,779	△ 56,063,221	
教育研究経費	227,801,000	221,281,261	△ 6,519,739	
一般管理費	193,111,000	181,985,870	△ 11,125,130	
人件費	1,322,882,000	1,284,463,648	△ 38,418,352	
受託研究等経費	35,650,000	50,268,218	14,618,218	(注5)
寄附金事業費	4,150,000	2,700,000	△ 1,450,000	(注6)
補助金事業費	4,454,000	4,216,000	△ 238,000	
施設整備費	158,203,000	144,690,172	△ 13,512,828	
計	1,946,251,000	1,889,605,169	△ 56,645,831	
収入－支出	-	46,029,696	46,029,696	

○予算額と決算額の差異の主な理由について

(注1) 授業料・入学科・入学検定料収入については、予定していた聴講料収入がなかったことから、予算額に比して決算額が30,550,500円少額となっています。

(注2) 受託研究等収入については、当初予算では予定していなかった受託事業の受入があったため、令和6年度補正(第1～3号)に基づき増額補正したことから、決算額が17,164,106円多額となっています。

(注3) 寄附金収入については、予定していた受入額を下回ったことから、予算額に比して決算額が1,450,000円少額となっています。

(注4) 目的積立金取崩額については、令和6年度補正(第4号)に基づき減額補正したことから、予算額に比して決算額が26,976,556円少額となっています。

(注5) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が14,618,218円多額となっています。

(注6) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,450,000円少額となっています。

5 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は、1,877,072千円で、その内訳は、運営費交付金収益1,330,014千円、授業料等収益367,515千円、受託研究収益250千円、受託事業等収益56,464千円、寄附金収益3,296千円、補助金等収益4,216千円、施設費収益91,480千円、その他収益23,593千円となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

中期目標の「第3 中期目標の期間において達成すべき目標」に掲げた各項目に関して、令和6年度においては、以下の取組を行った。

事業に要した経費は、教育経費236,306千円、研究経費42,578千円、教育研究支援経費26,506千円、受託研究費250千円、受託事業費48,122千円、人件費1,283,003千円、一般管理費285,184千円となっている。

また、事業実施にあたっては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

【1 教育研究等の質の向上に関する目標】

(1) 教育に関する目標

教育の内容に関する目標のうち、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づく入学者選抜について、入学前に身につけておいてほしい力として、知識、技能、表現力、思考力及び判断力について本学が求める学生像と合わせて具体的に記載したほか、総合型選抜の導入や入試時期の早期化など入学者選抜方法の改善に取り組んだ。志願者の確保に向けては、オープンキャンパスの開催や高校向け進路相談会の実施に積極的に取り組むとともに、オンライン開催や動画作成など、受験意欲の向上に繋がる取組を行った。

教育課程の編成においては、体系性を確保するため、各学部等でコースツリーの整備、カリキュラムマップの点検等を精力的に行ったほか、委員会や検討部会等での検証や学生アンケートを参考にしながら双方向性のある授業の充実や授業の統廃合によるカリキュラム再編など、学生本位の教育実現に向けて取り組んだ。

教育方法及び成績評価については、全授業科目の編成や配当がカリキュラム・ポリシーと整合性がとれているか等の確認を丁寧に行うとともに、個別のシラバス等の点検や他大学の事例収集等により様々な検証を行い、学修者自身の自覚を伴う学修成果の可視化や教育効果の把握に資する取組を行った。また、ルーブリックによる評価の導入について検討を重ね、令和5年度から一部の科目で導入したほか、未了の科目においても試行・導入に向けて取り組んだ。

教育の成果に関する目標のうち、学部卒業生の輩出については、掲げた数値目標を順調に達成した。大学院修了生の輩出についても数値目標を達成した。

教育の実施体制としては、各種規程の策定又は改正、選考基準の明確化、採用スケジュールの早期化等に取り組んだことにより、高い専門性と指導能力を有する教員を柔軟に採用し、適切な人事配置を行うことができた。併せて、各種のFD研修やSD研修を計画的に開催し、教職員の能力開発や資質向上を図った。

教育環境の整備については、Wi-Fi環境の安定稼働やラーニングコモンズの運用開始など必要なICT環境整備を進めるとともに、遠隔に位置するキャンパス間を容易に移動できるようにシャトルバス等を運行させて学生の利便性を確保した。

教学IR体制の整備について、内部質保証の実現に向け関係規程等を体系的に整備し、評価・IRに係る全学的な推進体制等を明確化した。また、PROGテストについては試行を踏まえて展開し、具体的な分析を行い、その結果を学内で共有した。

学生への支援としては、学生支援システム（UNI PA）の導入によって学生への適時の効果的な情報発信が可能となっているほか、履修登録、シラバス照会、成績照会、アンケートの実施など様々な機能を有することから、学生の修学支援に係る基盤が整っている。各学部等においては、履修指導や進路指導を計画的に実施するなど修学支援を強化している。また、学生支援室を設置して各部局等と連携を図ることにより、学生情報を集約し合理的配慮など学生生活に係る効果的なサポート体制を構築したほか、各種奨学金制度や本学独自の授業料等減免に係る情報提供を行うなど経済的支援に係る取組も併せて行っている。さらに、就職支援として、キャリア教育の実践にも取り組むとともに、多数の企業説明会を開催するなど、卒業後・修了後の就職に向けた支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された（令和5年5月）以降においては、原則として授業運営を対面方式に戻し、学生の学修機会の確保に努めているところである。

以上に記載した教育に関する目標を達成するための措置について、学内各部局等の連携の下で総合的に実施しており、教育の質を保証し、その改善及び向上を図ることにより、学生にとって学修の成果が実感でき、地域及び社会に貢献できる人材の育成に寄与するための教育の実践に努めているところである。

(2) 研究に関する目標

研究の方向性としては、教員の専門分野における研究、公演、展示会等の開催、論文・学会発表、研究誌等の発行などすべての研究活動は、常に、建学の理念や中期計画の位置づけ等を確認しながら組織的に推進、展開している。

研究水準の向上については、社会的課題や要請等に応えるため、学内公募型の教育研究

支援資金を活用して、教員の専攻の枠にとらわれない社会的意義のあるプロジェクトに参画するなど広領域連携の研究活動が行われており、外部資金獲得に繋がった事例が多数ある。ほかにも教員の連携による各種の研究が活発に行われており、教育や社会貢献の源泉となる教員の研究能力を高め、社会的に評価される研究水準の維持向上に努めている。

研究成果の国内外への発信については、各部局等において専攻レベル・教員レベルでそれぞれ活発に行われている。成果発信の機会には、本学ウェブサイトや研究誌等にとどまらず、シンポジウム、学会発表、学術誌等執筆、テレビ出演、SNSや新聞など、あらゆる機会・媒体を通じて行われている。

研究者等としての教員配置に関しては、教員の選考基準など関係規程の整備等に取り組み、適正かつ効果的な配置に努めたほか、芸術文化研究所では優れた客員研究員や共同研究員を受け入れている。また、教員の研究時間の確保を図るため、教員間の業務バランスの実態を把握する職務態様調査を実施し、その結果を各部局等の長と共有するとともに、内部質保証推進会議でも概要を共有し、研究の実施体制の強化に取り組んだ。

研究費の配分としては、研究水準の向上に資するための効果的な配分に努めるとともに、不正防止計画に基づく監査及び研修を実施することにより、公正かつ透明性を確保した。

そのほか、インターネット通信環境の安定稼働、教員の研究活動を自己点検し改善等に繋げていく仕組みづくり、知的財産権や著作権等の職務上必要な知識習得のための研修の企画など、教育研究の質の向上に資する様々な取組を実施した。

(3) 社会貢献等に関する目標

各部局等においては、教育研究の成果を地域及び社会に還元するため、展覧会、演奏会、研究成果発表会、公開講座、移動大学などの実施に向けて精力的に取り組み、多数の開催等実績（動画配信等の方法を含む。）をあげた。また、単独実施に限らず、他機関との共同企画による社会貢献に資するシンポジウムや展覧会、演奏会等の実現にも積極的に取り組んだ。

社会貢献に関する学内資源を集約する社会連携センターにおいては、会議開催による課題整理、実績の取りまとめ、本学ウェブサイト上での情報発信等に取り組んでいる。

国際交流に関する事業については、コロナ禍において実施を見送っていたプロジェクトを再開するなど積極的に推進した。海外の姉妹校との交流に関しては、留学生の受入れ・派遣に取り組んだほか、連携をさらに深めるための協議及び現地視察を行った。

学内においては、交流会や報告会を開催するなど、国際交流室を設置して横断的な取組が可能な体制を整備している。

【2 法人運営に関する目標】

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

法人運営に当たっては、学長を兼任する理事長のリーダーシップの下、経営審議会及び教育研究審議会の意見を反映させながら、監事による監査に対応し、理事会での意思決定を踏まえ、適切かつ効率的な組織運営に努めてきた。また、理事長の任期が令和5年度末で満了となることを踏まえ、理事長選考会議を適切に運営し、法人が自ら行うはじめての理事長選考手続を円滑に進めた。

人事の適正化に向けて関係規程等の整備を行い適正かつ効果的な配置に努めたほか、法人固有職員の人事評価を令和5年度から施行するとともに、教員の人事評価制度に係る他大学の情報収集を進めている。

事務等の効率化及び合理化については、業務の内部点検等による改善に年間通して取り組んでいる。

今後とも、戦略的でスピード感のある柔軟な法人運営を推進するため、他法人の情報を収集し参考にしながら、適切な組織運営に努めていく。

(2) 財務内容の改善に関する目標

収入増加に係る取組として、外部研究資金の採択実績のある実技系教員が解説を行う申請講座を開催するなど、外部資金の新規獲得に向けた取組を強化している。また、自己収入の増加を図るため、授業料滞納に係る債権管理を強化し、催告等の初動対応に重点的に取り組んでいる。

財務管理に関しては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

(3) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標

大学の内部質保証の実現に向け関係規程等を体系的に整備し、関係法令に基づく評価のための自己点検・評価に関する手続や推進体制等を明確化した。全学的な推進組織として内部質保証推進会議を設置するとともに、各部局等ごとに自己点検・評価委員会を組織して個別の取組に係る計画、評価、実行及び改善（P D C A）に取り組んでいる。

情報公開の推進に関する取組としては、本学ウェブサイト等を通じて、各専攻等の単位で活発に情報発信して学修成果の可視化、大学のブランド力の向上等に取り組んでおり、学生や県民に対する説明責任を果たせるよう努めている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

個別施設計画に基づく施設の修繕等として、また、施設の老朽化対策及び長寿命化に資する事業として、給排水設備、空調設備、電気設備、消防設備、屋根・外壁等の必要な改修工事等を計画的に実施している。

学生及び教職員の安全・安心な教育研究環境及び労働環境を確保するため、すべての学生及び教職員に対して健康診断を実施したほか、ストレスチェックや職場一斉点検等を実施した。

また、危機管理を含む「内部統制」については、規程等を体系的に整理し、危機管理体制やリスクマネジメントの実践など組織運営の基盤を整えたほか、3つのキャンパスでそれぞれ消防訓練を実施した。

さらに、不正やハラスメントの防止を目的とした研修会の開催など法令遵守及び人権の尊重に資する取組を実施した。

【3 1及び2を踏まえての全体総括】

中期目標及び中期計画の期間（6年間）の4年目となる令和6年度は、順調に推移した前半3年間の実績を踏まえた上で最終年度（令和8年度）を見据え、目標達成に向けて既に着手した取組を継続・展開させ、必要な改善策を講じていくべき重要な年度であった。

中期目標の期間において達成すべき目標として掲げた「教育研究等の質の向上に関する目標」のうち「教育に関する目標」及び「研究に関する目標」に係る各取組については、それぞれ必要な点検や見直しを行いながら、適切な実施体制の下で、効果的に実施し、推進したものと認められる。

また、「社会貢献等に関する目標」に係る各取組については、オンライン併用の効果も含め、計画どおりの成果を上げたものと認められる。

さらに、「法人運営に関する目標」に係る各取組においては、法人化4年目として継続又は充実・発展させていくべき様々な取組を推進しており、健全な組織運営のための基盤を整えたものと認められる。

これらに加えて特筆すべきものとして、中期目標の期間の当初においては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著で、対面授業の制限や成果発表の場を失うなど大学運営の危機に直面したが、オンラインによる授業運営、オープンキャンパス、展示会や演奏会の情報発信等に教職員が一丸となって取り組んだ結果として、業務実績を大きく損なうことはなかった。むしろ、オンライン併用のスキル獲得は、コロナ終息後における大学運営の強みとなった。

中期計画には11項目の数値目標を掲げているが、これまで4年間の実績を踏まえ、最終年度の達成見込について自己点検・評価したところ、評価区分の標準を表す「B」に達し

ない項目（C又はD）はなく、すべてが「B」以上、最上位区分「S」やこれに次ぐ「A」も多数ある結果となった。また、次ページ以降に記載のある数値目標が掲げられていない各項目についても、標準「B」に達しないものはないと自己点検・評価した。

以上を踏まえ、4年間の業務実績を踏まえて行う見込評価の自己点検・評価については、中期目標を十分に達成しうる状況にあるものと総括しておきたい。

6 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア 予算

決算報告書参照

イ 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

ウ 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(2) 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和3年度	-	1,314,505	1,314,505	-	-	-	1,314,505	-
令和4年度	-	1,317,254	1,315,065	2,189	-	-	1,317,254	-
令和5年度	-	1,316,227	1,316,227	-	-	-	1,316,227	-
令和6年度	-	1,330,014	1,330,014	-	-	-	1,330,014	-

イ 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和3年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,303,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費 交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,303,996	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,509	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した 運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,509	
合計		1,314,505	

令和4年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,303,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費 交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,303,996	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,069	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、人事給与システム 改修 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,069（退職手当） イ) 固定資産の取得額：2,189（ソフトウェア） ③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した 運営費交付金債務11,069千円を収益化
	資産見返運営費 交付金	2,189	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	13,258	
合計		1,317,254	

令和5年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,296,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営費 交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,296,996	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	19,231	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、人事給与システム 改修 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した 運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	19,231	
合計		1,316,227	

令和6年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,296,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業 務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行業務に係る運営 費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	-	
	計	1,296,996	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	33,018	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出し た運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	-	
	計	33,018	
合計		1,330,014	